

令和2年度第1回れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会 【議事概要】

日時	令和2年8月5日（水） 14:00～16:00
場所	高知市総合あんしんセンター 3階大会議室

1 開会

2 挨拶

高知市（岡崎市長）

3 議事

受田座長あいさつ

- ・新型コロナウイルスが猛威を奮い続けているという状況。「三密を避ける」という言葉自体は、馴染みのある注意喚起になってきているが、この「三密を避ける」ということが人口分布に関しても東京一極集中を是正するという方法で、我々にとってはひとつの追い風。地方分散型社会をいかに実現するか、多くの皆様がニューノーマルとしての新しい国の在り方を模索している状況と捉えている。
- ・密を避けるということで、対極的には疎という考え方があり、東京を中心とした一都三県と比べれば地方は疎。我々地方に欠けているものとして、クローズ（オープンでない）という雰囲気があるのではないかとされている。密の一都三県には、オープンな環境がある。だから人が集まってくる。一方で疎の地方においては、得てしてクローズドなマインドや組織がある。東京を中心として多様な世界が描かれていて、魅力や価値がシナジー的に生まれていることに対して、地方においては均質化されたイノベーションが起きにくい環境が結果的に生まれているのではないかというような話をしている識者も大勢いる。したがって我々は、地方分散型社会を描いていくにあたって、疎と密の関係以上に、均質でないか、クローズドでないか、こういった視点をもって、議論していくべきではないかと強く感じている。
- ・東京と46道府県の関係と同様に、高知市と33市町村がどう織りなしていくか、高知市とそれ以外の地域という構図ではなく、33市町村がどのような多様性を高知市と共にシナジーを発揮していけるように、新しいデザインを提案できるかということが求められていると思う。
- ・今日はニューノーマル、あるいはアフターコロナ、ウィズコロナを踏まえ、これまでの議論とは、かなり違った議論になると思っている。

事務局から資料説明

以下、委員意見

杉本委員

- ・非常にボリューム感も出てきており、進捗については一定評価したい。ただ、K P Iについて、9 ページの伝統産業の推進事業のパンフレットの配布部数やウェブサイトの閲覧数など、いくつかK P I を見直すべきものがあるのではないか。
- ・インバウンドの観光推進事業の外国人の利用者数。何人の外国人の方が来たかによって、地元にお金がどれくらい落ちたか、とかいうものができたらいいなという将来的願望を持っている。
- ・空き店舗の情報発信事業については、閲覧数ではなくて、閲覧したあと空き店舗を利用して、埋まっていくということにつながる指標が検討できないか。
- ・二段階移住P Rについて、閲覧数ではなくて、高知市へ移住した人数（一段階）から二段階移住した人数を示すようなアウトカム指標への見直しが必要ではないか。
- ・行政の判子・対面・書類文化について、国の骨太の方針にも次世代型行政サービスの推進が項目としてあるので、デジタル・トランスフォーメーションとして、当会議もネットで行うなど検討してはどうか。
- ・商工会議所の取組として、11月から各種団体・金融機関と連携してG o T o イートキャンペーンを展開するのでよろしくお願ひしたい。

⇒総務部

- ・今後K P I を見直していく中で、貴重なご指摘をいただいた。アウトプットからアウトカムにできないかという視点をもとに見直し作業を進めていきたい。
- ・コロナ対策では、当会議についてもこれまで出席いただいていた市町村等に対しZ o o m で会議を発信するという形をとった。できることから我々もぜひやっていきたい。
- ・行政は、特に窓口業務が多いということもあり、一足飛びにテレワークなどに踏み込んでいけないところがある。特にれんけいこうちで何ができるか、これからじっくり考えていきたい。

君塚副座長

- ・県では昨年度末に、行政事務の効率化、民間の対行政コストの低減、デジタル化を通じた産業振興という目的で県庁の行政サービスデジタル化推進計画を作成した。
- ・現在は、アフターコロナ、ウィズコロナを前提条件としてデジタル化の進行速度を速め、テレワーク、リモートワークの部分の強化等見直しを進めているところ。
- ・テレワークでは、県職員知事部局 3,300 人のうち約3分の1 ぐらいの職員について、第二波がきた時用にテレワークの端末を 1,000 台体制で用意しているところ。ポイントとして、このテレワーク用の端末を使えば、インターネットの閉鎖領域・専用回線を使って自宅から県庁のサーバーに接続できるようになり、おそらく事務仕事は職場にいるのと同じ環境で仕事ができるのではないかということで、準備を進めている。

- ・ R P Aについては、県では実際にいくつかシナリオを作って導入を進めており、昨年度は 10 業務、今年度は 20 業務（委託 10 業務、自作 10 業務）としている。財政課のある業務は R P Aを使うと、作業時間 99%削減ということがあった。昨日今日で、県職員と市町村職員向けに R P Aのシナリオ作成の研修を開催しており、県として、市町村のデジタル化を支援していきたいと考えている。れんけいこうちの枠組みの中でも市町村特有の業務などで、共有シナリオの検討も有用だと考える。

受田座長

- ・ R P Aの汎用性の話も、統計データの活用事業の E B P Mとは完全に符合するので、色々な仮説を立てていきながら、E B P Mで検証して行って、政策施策へとフィードバックしていく、これが全体として展開されていければ、圏域全体への波及速度は相当期待できるのではないか。

亀井委員

- ・ 私共が窓口をしている販路開拓等を支援する国の持続化補助金では、6月に2回目の申請を締め切ったところ。商工会の集計では1回目と2回目の合計で177件申請があり、去年の年間300件と比較すると去年の実績を超えるような状況にある。申請の内容を見てみると、ホームページの改修といったことが結構多い。れんけいこうちのこの施策の中にも、コロナの影響というところを踏まえた取組があるが、地場産品販路拡大推進事業や圏域事業者販売等支援事業といった取組の中で、是非今の環境の変化を捉えた取組を実施できないか。例えばウェブ版とかそういう形で販路開拓を支援いただくようなことを今後展開していただきたい。意欲的な事業者がいることや、コロナの今回の景気で事業者の意識も変わってきているので、ぜひ検討をお願いしたい。

⇒商工観光部

- ・ これまで対面販売を主とする事業者が非常に多かった。4月1日に「T S U N A G U 掲示板」を立ち上げ、登録をいただいた事業者に関しては、お客様から直接問い合わせで販売いただける形をとらせていただいた。その T S U N A G U 掲示板に登録いただいた事業者の中には、E C サイトを持っていたが動かせていなかったというような事業者もいた。高知市では、7月の補正予算で、E C サイトの立ち上げ、E C モールへの出店経費への支援（高知市の事業者に限る）を開始する。れんけいこうちでは、首都圏の見本市に市町村とともに出展していたが、今後はできにくくなってくるので、将来的にはウェブによる商談会の開催なども視野に入れ検討していく予定。また、れんけいこうちの枠組みで一つ大きな E C サイトなども今後検討していきたい。

受田座長

- ・ 今の話では是非意識しておいていただきたいのは、今回こうやって市場自体がある意味ウェブによってバウンダリーフリーになっていき、販売チャネルを通じて市場自体が海外に広がっ

ていく。ホームページやECサイトをできるだけ日本語に限定せず、海外に見ていただけるような発信力を持つことによって、アフターコロナにおけるインバウンドの観光振興にもつながる。市場がもうグローバルであるということを皆さんに意識していただくことが求められるのではないかと思う。

原委員

- ・資料を拝見するとどちらかと言うと商業的な側面が強いのですが、教育あるいは住民サービスということで取り組まれている部分があり、是非この部分は抜かりなく継続いただきたい。
- ・例えば7ページのところにミニサイエンスショーがあるが、結構面白い。ただ、このようなものの重要性というのは共有して当たり前に見えてしまうので、しっかりと周知をしていく必要がある。動画の再生数も少し少なく感じるので、工夫が必要ではないか。
- ・防災リーダー育成事業については、長い歴史があり、私も講義させていただいているが、類似の県の事業との違いが気になっている。県は防災士を取りに行くのに特化しており、短期2日間集中で講義をするというスタイル。一方、高知市の取組は2時間多様な先生方にお越しいただいて、色んな学びの場を得る形。
- ・防災というのはやっぱり豊かな安心安全の暮らしであり、地域を大事にするきっかけにもなるので、コロナの時代であっても継続しないといけない。ただし、方法や内容の検討は必要だし、企業向けのBCPなども考えられる。
- ・高知市の職員向けの防災研修、非常に熱心に職員の方が取り組まれており、感銘を受けるところ。地域の魅力向上や、地域との連携、隣同士の共通した話題にもつながるので、継続いただきたい。

⇒防災対策部

- ・県の防災士の育成と高知市の防災人づくり塾の違いについて、県は、防災士の育成を目指した短期集中型の講座の開催。高知市は、住民の方に各種の防災知識を身に付けていただくということで、全講座を修了すれば防災リーダーという称号はもらえる（※かつ「防災士の受験資格が付与される」）けれども、単発でも自分の興味のある防災の分野だけでも聞くことができる。ということで回数を分けて、かつ平日の仕事が終わった夜間に時間設定している。
- ・今後の防災人づくり塾の在り方ですが、これまでは防災士の育成という面があり、対面での講義が防災士機構から求められていた。今後防災士機構とも新たな講義の在り方について協議していく。高知市では、防災士に限らなければ、録画形式もしくはウェブでの配信等も、今後検討していく必要があると考えている。

清原委員（五百蔵委員代理）

- ・現在、情報通信技術の活用が進んできており、この機に防災士養成、教育、各種スキルアップなどへの活用を検討していただければと思う。

- ・ K P I の設定について、例えば、外国人観光客を対象にしたインバウンド観光の集客はこれ本当に厳しい状況になると予想できますが、K P I 値の見直しについてはどのように考えているのか。
- ・ ウェブサイトの活用による情報共有・普及啓発（P36）についての達成率の低さについて、説明をお願いする。

⇒総務部

- ・ 全体総括してお答えさせていただく。今年の上半期は、客船やインバウンドはほぼ壊滅状態。今後もそこが期待できるかという厳しい状況。その代わりではないけれども、T S U N A G U という事業がその中で浮上してきた。現時点で具体的なことは申し上げられないが、K P I そのもの、または事業そのものの在り方を変えなければならないものもあるかもしれないと考えている。
- ・ ウェブサイトの活用による情報共有・普及啓発（P36）については、正直に申し上げまして詳細な原因分析はできておりませんが、コロナの影響はあまり受けてないと認識している。先ほど科学館の方で原委員からご指摘をいただいたが、見せ方やアピールの仕方の工夫が足りないところだと反省しており、検討していきたい。

受田座長

- ・ 事業の在り方については、おそらく今日色々なご意見をいただき、下半期のこのビジョン懇談会等で次年度に向けてという話が出てくるかもしれない。広く劇的に時代が危機的状況に直面し、変化が求められているという中で、この事業の在り方について議論していただきたい。

西村委員

- ・ コロナ禍において、観光業界では、民間の施設だけではなく、公設民営、例えば指定管理などの道の駅、ホテルや観光施設など、一部閉鎖されているところもあると聞いており、大いに打撃を受けている。各市町村にある公の施設の管理は、住民の暮らしと町の発展に大きく関わっており、地域の雇用及び施設の維持費にも影響を及ぼす。今後、観光で力を入れていこうとした時に、市町村同士の共有・連携をしていただければと思う。

⇒商工観光部

- ・ 公設民営、指定管理でコロナの影響で廃業に追い込まれた話は、ニュース等で伺っている。それぞれの市町村でどのように活用していくのか検討するものですが、広域観光の取組の中で、今追い込まれている施設が核となる施設となるような旅行商品造成も検討して、プラスになるようなアイデアを少しでも出していきたい。

川淵委員

- ・コロナについて、以前の環境が戻るかという疑問。事業所も減るという懸念もある。移住される方も、当然仕事がないと困る。テレワークや遠隔地にいても仕事ができる環境が整ってきているというところもあるが、これから後、どうやっていけるのかが大事であって、ECサイトであるとか、販路開拓支援であるとか、様々な施策が大事になってくる。
- ・一番大事なのは、どうやって周知させるかというところが難しいところ。支援を伝播して実際に形として動かせるか、連携してやっていけるかというところが全事業において大事なところではないか。

受田座長

- ・アフターコロナはニューノーマルと言われているように、元に戻るのではないというところ、ここをどういう風に描いていくかという手探りの状態。
- ・このれんけいこうちの強み・特徴は、33市町村プラス高知市、この1対1の関係で情報の共有化、協議のプラットフォームができてきているというところが強みだと思うので、それを活かしていきっていくこと、施策の周知という部分で言うと、様々な財政的な支援施策や情報をいかに行きわたらせるかがポイントであるというお話をいただいた。

明神委員

- ・我々は、住民の移動が前提となる事業をやっており、観光・旅行業、運送業、今、極めて厳しい状況にある。
- ・れんけいこうちの取組のキーワードは「産業」「経済」「観光」だと思うが、やはり見直さざるを得ないのではないか。県内、各自治体の情報も共有され集約されていると思うが、今、クルーズ船・インバウンドについては事業の実施が難しいと思うので、KPIというよりも事業自体の見直しが必要ではないか。
- ・3年目を迎え、効果的な事業の実施のし易さ、困難さがいくつか見えてきているのではないか。そういったことも踏まえ大胆に整理をされてはどうか。今後のウィズコロナ、アフターコロナを考えると、元に戻るということは考えられないのではないか。

受田座長

- ・事業の見直しに関しては、他の委員からコメントがあったように、見直しのタイミングに差し掛かっているのではないか。具体的にクルーズ船・インバウンドの話があったが、ここは当然考えていかないといけないところ。さらに、効果の薄いものに関しては思い切った判断も必要ではないかという意見をいただいた。ぜひいろんな視点で、このコロナ禍において、事業の考え方を大胆に整理し、新たな発想を盛り込むなどお願いしたい。

岡林委員

- ・駅前の観光案内所「とさてらす」の今年度の状況は、(来館者数) 4月が対前年比9.4%、5月が14.4%、6月が56%、7月が73.6%。6月から駅前のイベントを始めた効果もある

と思うが、徐々に観光客は回復傾向にある。ただ、先般始まったG o T oキャンペーン、非常に問い合わせは多かったが、蓋を開けてみると思ったほどは伸びていない状況。

- 大手旅行会社が一般の方に行ったアンケートによると、「コロナが収まった後何をしたいか？」という問いに対しては「宿泊を伴う旅行」が1位であった。ただ、お客様が求める情報を見ると「旅行先で具体的にどんな安全策をとっているかを知りたい」が上位にある。旅行者は、イベントよりも具体的な安全策を知りたいということ。市町村で持たれている施設等では、執られている安全策をぜひ外向きにPRしていただきたい。ちなみに、「よさこいネット」では、駅前の安全策を具体的に、また、「MY遊バス」の安全策を目立つように掲載している。
- G o T oキャンペーンに際して、市町村へお願いさせていただきたい。来月から始まる地域クーポンの前に具体的に使える店舗の登録が開始される。このクーポンは、旅行期間中に旅行先で使うというクーポンですので、使える店舗がなければそのクーポンは紙切れになる。これから商工会議所等を通じて、地域の事業所の登録の呼びかけが始まるので、市町村からも呼びかけていただきたい。
- G o T oキャンペーン後は、呼び水的な事業が必要だということで、県とも協力している。G o T oキャンペーン後の施策を、ぜひ市町村にも検討していただきたい。
- 今インバウンドが来ないから何もしないのではなくて、オンライン等で旅行会社への情報発信に努めていただきたい。

受田座長

- 旅行者の立場から見ると、旅行先における安全対策、これがどこまで講じられているかという情報を求めておられるという話をいただいた。県の産業振興計画フォローアップ委員会でも有識者委員から同じ意見が聞かれた。
- 日経新聞に、「老舗居酒屋がサニテーションタイムをあえて顧客に見せている」という記事が掲載されていた。ぜひ、意図的に安全に留意していることを見せ、安心感を与えることが売りにできるという視点も必要ではないか。ぜひお願いしたい。
- インバウンドが今ダメだという話は「今」のことで、アフターコロナ、将来的に旅行したい方のニーズというのはマグマのように膨らんでいると考えると、今後のことを夢見ながらコロナを乗り切っていこうとしている。したがって、爆発的にインバウンドを含めて、長期滞在等も含めて伸びていく可能性もあるという見方があるので、仕込みは「今」だとすると、この情報をオンラインでどれだけ発信できるかが重要。例えば、ハワイのヒルトン・ハワイアン・ビレッジでは「今、これくらい閑散としています」というYouTubeの視聴が相当伸びていたが、今をどれだけリアルに見せられるか、これは今後の観光客の動向を占ううえでも非常に重要であると思われる。

黒笹委員

- コロナの影響は世界中の人たちの経済だけではなくて、動きに大きく影響していて、歴史的な転換点になる。

- ・高知県で考えると、コロナ後の高知での生活の「見える化」と「素敵化」が必要ではないか。これは、コロナを追い風にするという意味で、まず、どんな生活になるのか、その生活を送るにあたって高知はこれほど優れている・進んでいるということを具体的に見える化する。それから、それはとても素敵だという素敵化することが必要。今後、ニューノーマルをそれぞれの地域がどんどん情報発信していく大きな競争が始まると考えられるが、それに最初に成功した地域が、多分これから輝くのではないか。
- ・れんけいこうちという取組そのものが、コロナの前と後で大きく変わらなければならないのではないか。コロナの前のものでしっかりと継続して引き継いでいく部分と、コロナという不測の事態を受けた後で、明らかに変えていく部分をしっかりと切り分けて、特に後者の部分に関しては新しい事業を創出したり、新しい知恵をこの中に入れていく、れんけいこうちがポストコロナのニューノーマルの中でどういう役割を果たせるのかという新たな考え方をに入れていく必要があるのではないか。
- ・今までで言うと、人をたくさん呼ぶ、一か所にたくさんの人を集めることに一つの目的や成果があったと思うが、コロナによってこれが否定され、全く新しい発想が必要になる。例えば、高知に行くとなんとなく安全そうだとか、高知に行くポストコロナがとても明るく見えるとか、言葉ではなく「見える化」して、様々なシーンで観光・移住も含めてやっていくのがキーだと思っている。そのようなれんけいこうちの新しい価値、新しい展開が必要になっていくのではないか。
- ・今後、いろんな意味での高知県内での観光・経済・地産地消の自給率のアップが必要で、れんけいこうちを使って、いろんなシーンでできないか。そのためには、高知市が持っている資源、優れた部分を他の33市町村に分け与えるベクトルで発想していた部分が多いと思うが、ポストコロナでは逆に、地域から高知市へというベクトルでの発想が必要ではないか。例えば、越知町で行われている熱中小学校。ここにはとんでもない先生たちが来ているが、生徒が50人くらいしかいないので、すごくもったいない。少なくとも流域の6市町村全体からはもっと生徒が欲しいし、高知市や東西遠方の市町村からも欲しいというところ。地域から高知市へ積極的に情報提供するなどがあれば良いと思う。
- ・二段階移住についても、先ほどのポストコロナの見える化と同様で、二段階移住というのはこういう生活で、こんなに素敵なんだということを見せることが必要。例えば、移住者専用モデル住宅、移住者専用モデルマンションルーム。れんけいこうちの中でそういう考え方をどのように入れていけるのか考えていただきたい。

受田座長

- ・まさにこのビジョン推進懇談会において、コロナ禍の中でビフォーコロナ・アフターコロナをどう描いていくか、かなり大きな議論をしていかなければならないのではないか。アフターコロナの高知の暮らしの見える化・素敵化という提案は、二段階移住等の地方分散型社会の受け皿になっていくことだと思われるので、しっかりと協議いただきたい。

- ・二段階移住が思ったほどK P Iの達成に至っていないのは、移住される方の目的に対してどれくらい見える形で共感していただける提案をしているかという部分が厳しく問われているのではないかと感じている。

黒笹委員

- ・(移住のPRは)一種のドラマと言える。東京でこういう生活をされてたご夫婦が何かのきっかけで地方移住を思い立って、今、高知に来ていると。リアルにドラマを見せる。これも見える化の一つ。それと、高知に移住するとどんな暮らしぶりになるのか、それを具体的にウェブで見せるといったような、抽象的な意味でも具体的な意味でも見える化をして情報発信していくのが一番近いし、その中にコロナフリーの前向きな風評をさりげなく忍ばせることが必要ではないか。

⇒総務部

- ・二段階移住の優位性を伝えるには、それが見える化するというのは非常に大事。黒笹委員からおつなぎいただいた二段階移住を希望されている方が、現在、二段階目を探している。その方にプロモーションに参加していただき、一緒に全国に情報発信していきたいと考えている。

受田座長

- ・国の取組を紹介すると、来年度から「地域みらい留学365」という取組が始まる。都心の高校生の第2学年の1年間365日を地方で留学させて、3年間の教育プログラムの中にそれを入れ込もうという事業。国内で20数校選ばれていて、高知県では嶺北高校が選ばれている。こういうところを通じて若い世代の交流が展開されていくことが、今後大きなうねりにつながっていく可能性があるかもしれない。

中澤副市長

- ・れんけいこうちは、経済と人口問題。これからの高知の生活がどのようなものかを全国に発信していくことが重要で、一つ一つの市町村ではなく、スケールメリットを活かしながら、個性のある市町村が一緒になって発信していくことが重要だと考えている。今日いただいたご意見は、れんけいこうちの中で事業の見直しなどに活かしていかなければならない。
- ・コロナによって、新しく入れていく事業、見直しをすることで良くなる事業もある。販路拡大の新しいやり方の提案や、移住・定住ではテレワークなどをどう組み込んでいくかで、より効果的になるのかなども考えていく必要があり、いただいたご意見を参考に検討していきたい。

受田座長

- ・副市長にまとめていただいた。以上で令和2年度の第1回れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会の議事を終了させていただく。